近畿地方整備局	配布日時	平成２３年１１月２１日１４時３０分
資　料　配　布		

件　　名	平成２３年度の第３次補正予算

概　　要	――――――――――――――――

取り扱い	――――――――――――――――

発表場所	近畿建設記者クラブ　　大手前記者クラブ 神戸海運記者クラブ　　神戸民放記者クラブ みなと記者クラブ

問い合わせ先	国土交通省近畿地方整備局　　代表TEL：06-6942-1141 総　務　部　　会計課長　　小　林　（内線　2411） 経理調達課長　　竹　本 （TEL:078-391-7576） 企　画　部　　企画課長　　金　縄　（内線　3151） 建　政　部　　都市整備課長　　山　本　（内線　6161） 住宅整備課長　　小冨士　（内線　6181） 河　川　部　　河川計画課長　　吉　田　（内線　3611） 道　路　部　　道路計画第一課長　安　谷　（内線　4211） 港湾空港部　　港湾計画課長　　鈴　木 （TEL:078-391-8361） 営　繕　部　　計画課長　　伊　藤　（内線　5151）

［1］　平成２３年度第３次補正予算の概要

平成23年度の近畿地方整備局関係の第３次補正予算については、

東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進めるために必要な経費

について、地域の状況に即しつつ必要な事業に配分されたところです。

平成２３年度第３次補正予算の配分内訳（近畿地方整備局）

（単位：百万円）

項　　目	事業費
【東日本大震災復旧・復興に係る経費（復興）】	262
１．インフラの整備等	262
（1）河川津波対策等	122
（2）大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等	140
【東日本大震災復旧・復興に係る経費（全国防災）】	43,522
１．インフラの整備等	41,771
（1）河川津波対策等	3,990
（2）大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等	350
（3）大震災を踏まえた海岸保全施設の整備	50
（4）道路の防災・震災対策等	15,236
（5）港湾の防災・震災対策等	250
（6）社会資本整備総合交付金	21,895
２．官庁施設の防災機能の強化	1,751
（1）既存不適格建築物等の耐震化	1,058
（2）防災拠点施設の機能強化	593
（3）防災に資する官庁施設の省エネ・節電対策	100
近畿地方整備局　　合　計	43,784

※全国防災：東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための施策

なお、事業実施箇所等については、

国土交通省ＨＰhttp://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000084.html

をご覧下さい。

［2］　近畿地方整備局第３次補正予算事業別総括表

１．平成２３年度補正予算（第３号）　事業別予算額総括表（事業費）

（単位：百万円）

		歳出予算					
		復興		全国防災		総　　計	
			うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水		262	122	4,340	306	4,602	428
	直轄	262	122	4,340	306	4,602	428
	補助	0	0	0	0	0	0
海岸		0	0	50	0	50	0
	直轄	0	0	50	0	50	0
	補助	0	0	0	0	0	0
道路整備		0	0	15,236	8,906	15,236	8,906
	直轄	0	0	15,236	8,906	15,236	8,906
	補助	0	0	0	0	0	0
港湾整備		0	0	250	0	250	0
	直轄	0	0	250	0	250	0
	補助	0	0	0	0	0	0
空港整備		0	0	0	0	0	0
	直轄	0	0	0	0	0	0
	補助	0	0	0	0	0	0
住宅対策		0	0	0	0	0	0
	補助	0	0	0	0	0	0
市街地整備		0	0	0	0	0	0
	補助	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備		0	0	0	0	0	0
	直轄	0	0	0	0	0	0
	補助	0	0	0	0	0	0
下水道		0	0	0	0	0	0
	補助	0	0	0	0	0	0
国営公園等		0	0	0	0	0	0
	直轄	0	0	0	0	0	0
	補助	0	0	0	0	0	0
社会資本総合整備		0	0	21,895	0	21,895	0
	補助	0	0	21,895	0	21,895	0
（一般公共計）		262	122	41,771	9,212	42,033	9,334
	直轄	262	122	19,876	9,212	20,138	9,334
	補助	0	0	21,895	0	21,895	0
官庁営繕		0	0	1,751	1,751	1,751	1,751
	直轄	0	0	1,751	1,751	1,751	1,751
	補助	0	0	0	0	0	0
（合計）		262	122	43,522	10,963	43,784	11,085
	直轄	262	122	21,627	10,963	21,889	11,085
	補助	0	0	21,895	0	21,895	0

※　一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算。（例えば、直轄事業では維持修繕等がある。）

※　計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しないものがある。

２．補助事業府県別内訳表（事業費）

＜ 全 体 ＞

（単位：百万円）

	福 井 県	滋 賀 県	京 都 府	大 阪 府	兵 庫 県	奈 良 県	和歌山県	計
治　　水	0	0	0	0	0	0	0	0
海　　岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 対 策	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下　水　道	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本総合整備	948	683	1,422	3,555	7,529	1,377	6,380	21,895
（一般公共計）	948	683	1,422	3,555	7,529	1,377	6,380	21,895

＜ 上記のうち一括配分対象額 ＞

（単位：百万円）

	福 井 県	滋 賀 県	京 都 府	大 阪 府	兵 庫 県	奈 良 県	和歌山県	計
治　　水	0	0	0	0	0	0	0	0
海　　岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 対 策	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下　水　道	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本総合整備	0	0	0	0	0	0	0	0
（一般公共計）	0	0	0	0	0	0	0	0

※計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しないものがある。